

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都市知事							
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)					
京都市左京区吉田本町		国立大学法人 京都大学 総長 尾池 和夫					
		電話 075					
京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。							
特定事業者の主たる業種	大学						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））						
計画期間	平成 17年 4月 ~ 平成 20年 3月						
基本方針	当事業所は拡大途上にあるため、エネルギー消費量は増加するが、環境負荷を削減するための方策を検討し、それを実行に移すことで「エネルギー使用の合理化に関する法律」に適合したエネルギー低減をはかり、CO2排出原単位での抑制を目指す。(<19>「京都大学環境計画」を策定し、CO2排出量に関しても、建物単位面積あたり排出量を毎年2%削減することを目標として設定した。19年度は、16年度(基準年)比で建物単位面積あたりでは6%減少したが、総量では1%増となった。						
推進体制	省エネルギーを含む環境負荷削減に取り組む組織を設置し、計画策定、状況把握、計画実行を可能とする体制を構築する。(<19>CO2削減を推進する全学組織として「環境・エネルギー管理推進室」を設置した。)						
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容				
	19	全構成員	「京都大学環境計画」を策定し、CO2削減に関しても数値目標を設定した。				
	19	全構成員	CO2削減行動の例とその定量化効果を記載した「環境配慮行動マニュアル」を配布し、啓発活動を行った。				
	19	建物	省エネルギー対策工事を実施した(変圧器、空調機、照明、断熱等)。				
	19	全構成員	学内構成員のインセンティブ創出と省エネ対策を実施するため、学内における環境賦課金制度を策定した。				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (16)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率(計画) (%)	報告年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率(実績) (%)	
		A 事業所等排出区分	91,883 t	95,287 t	3.7 %	93,180 t	1.4 %
		B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
		C その他排出区分	2,917 t	2,917 t	0.0 %	2,699 t	-7.5 %
		排出合計	*1 94,800 t	*2 98,204 t	3.6 %	*4 95,878 t	1.1 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画)			報告年度(実績)		
		取組量等	(二酸化炭素換算(t))		取組量等	(二酸化炭素換算(t))	
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t		(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t		(利用量) m ³	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kWh	(削減量) t		(売電量) kWh	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kWh	(削減量) t		(購入量) kWh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t		*5 t		
	差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度(実績)	目標年度(計画)	削減率(計画)	報告年度(実績)	削減率(実績)	
		*1 94,800 t	(注2)-(注3) 98204 t	3.6 %	(注4)-(注5) 95,878 t	1.1 %	
	特記事項	1.平成19年度の排出総量は、平成16年(基準年)に対して約1%の増加となりました。 2.単位面積あたり排出量では平成16年(基準年)103kgCO2/m2、平成19年97kgCO2/m2であり約6%の削減となりました。 3.建物延べ面積は、平成16年(基準年)比で約7%増加しました。今後も病院地区や桂地区で大規模な建物新築が予定されており、温室効果ガス総量の削減は非常に難しい状況ですが、単位面積あたり排出量の削減実績を積み重ねていくことで、将来的に総量の削減につなげていくことを目指しています。					
連絡先	担当部署						
	担当者氏名						
	住所						
	電話番号						
	ファクシミリ番号						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。